

様式 4 の 1 (一般競争入札)

抽 出 事 案 説 明 書

発注機関名： 流域下水道事務所

工事名	木津川流域下水道洛南浄化センター建設工事 (幹線流量計更新)
工事概要	圧力式水位流量計 (宇治 NO.1 流量計ほか 8 箇所) 9 台 延長専用ケーブル 380m センサ取付金具 9 組
入札参加資格及びその資格を設定した理由	工事内容、工事規模や設計金額等を考慮し、以下のとおり要件を設定した。 ・許可の種類：電気工事業に係る特定建設業の許可 ・認定等級：<u>I 等級</u> ・総合点：二 ・営業所所在地：京都府内に主たる営業所を置く者 ・施工実績：平成 22 年度以降に完工した、下水道施設、下水道類似施設、上水道施設若しくは工業用水道施設における幹線等流量監視装置を含む電気設備工事の元請又は乙型共同企業体の構成員としての実績を有する者であること。 ・配置予定技術者：監理技術者又は主任技術者として、「電気工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工場製作及び工事現場に配置するとともに、工事現場においては専任で配置できる者であること。 ただし、工場製作過程のみの期間の技術者とそれ以外の期間の技術者とは同一の者である必要はないが、別の技術者を配置する場合は、それぞれの技術者が上記の条件を満たしている必要があるとともに、その旨、配置予定技術者調書に明記すること。 なお、工場製作過程のみの期間の技術者については、本件工事に係る製作に専任することを要しない。 入札参加可能業者数 111 者

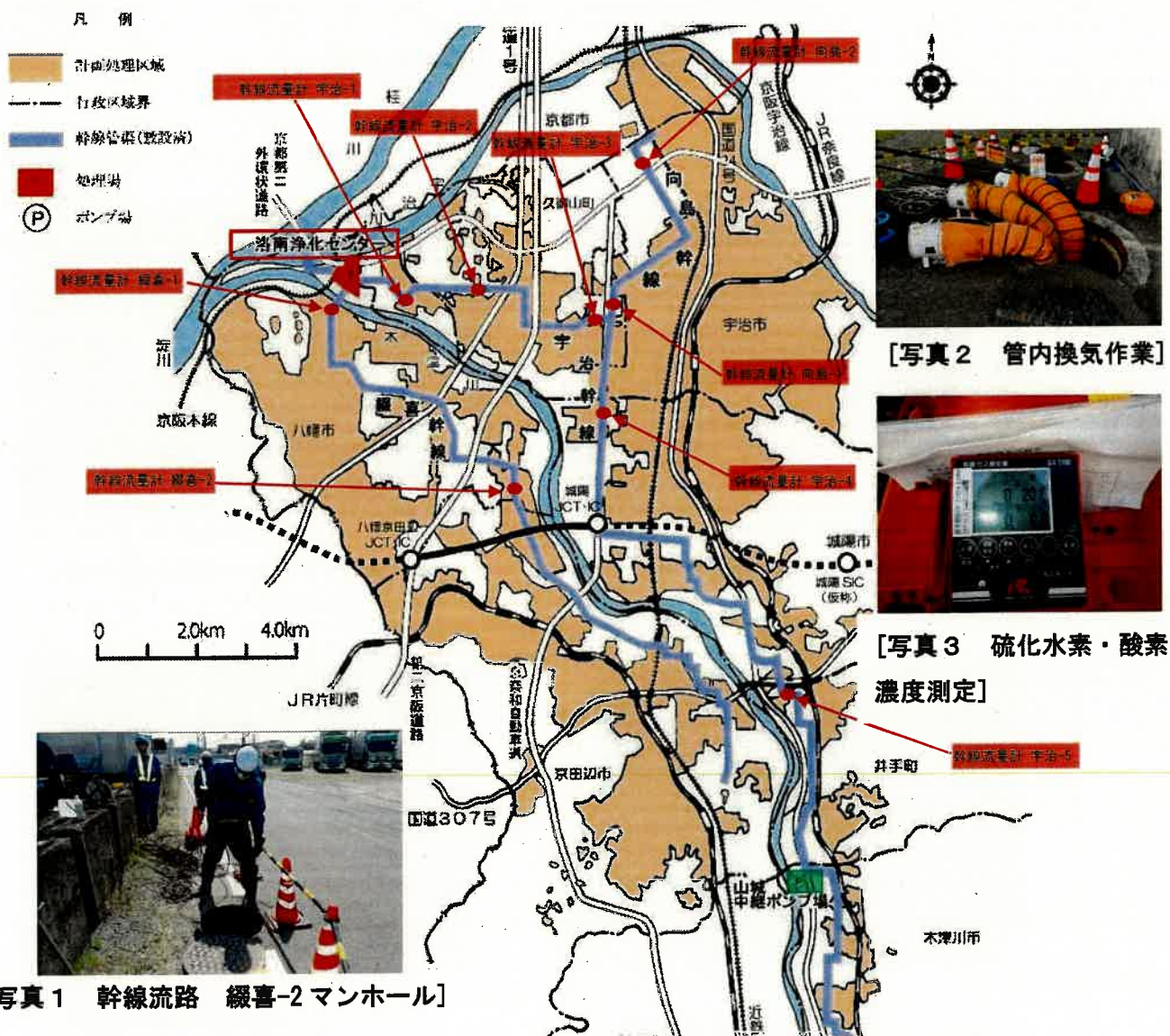
参加資格があると 認めた業者数 (申込業者数)	2 者 (3 者)
入札参加資格がないと 認めた業者数とその理 由	1 者 (幹線等流量監視装置の施工実績がないため。)
入札経過 (電子入札)	【1 回目】 入札公告 令和7年9月26日 資料配付 令和7年9月26日～10月15日 申請受付 令和7年10月14日～10月15日 要件設定 ・許可の種類：電気工事業に係る特定建設業の許可 ・認定等級：<u>①京都府内に主たる営業所を置く者にあつてはⅠ等級</u> <u>②京都府外に主たる営業所を置く者にあつては資格有り</u> ・総合点：<u>電気工事の総合点が1,100点以上</u> 申請者がなかったため中止（要件を見直し再公告） 【2 回目（再公告）】 入札公告 令和7年10月31日 資料配付 令和7年10月31日～11月17日 申請受付 令和7年11月14日～11月17日 申請者数2者 確認通知 令和7年11月17日 開札・保留通知 令和7年12月3日 入札者数1者（1者辞退） 予定価格の範囲内の有効な入札がなかったため、 入札者参加者に対し再入札を実施 【3 回目（再入札）】 再入札通知 令和7年12月8日 開 札 令和7年12月9日 入札者数1者 落 札 者 池田電気(株) 落札金額 62,962,900 円（税込） 予定価格 62,962,900 円（税込） 最低制限価格（又は低入札調査基準価格） 57,154,900 円（税込） 落 札 率 100% （予定価格事前公表）

工事概要説明資料

1 工事概要

- | | | | |
|-----------|-----------------------------------|------|--|
| (1) 工 事 名 | 木津川流域下水道洛南浄化センター建設工事
(幹線流量計更新) | | |
| (2) 工事番号 | 流7木津川防災安全第6001の51号の1の1 | | |
| (3) 工事場所 | 八幡市八幡焼木地内 | | |
| (4) 工事概要 | 圧力式水位流量計(宇治N0.1流量計ほか8箇所) | 9台 | |
| | 延長専用ケーブル | 380m | |
| | センサ取付金具 | 9組 | |
| (5) 工 期 | 契約日又は契約日の翌日から令和8年10月30日まで | | |

2 平面図、写真、設備図



[図1 幹線流路（施工箇所） 平面図]

一般競争入札の実施について

木津川流域下水道洛南浄化センター建設工事（幹線流量計更新）の工事請負契約について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

令和7年10月31日

京都府流域下水道事務所長 吉本 慶太

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 木津川流域下水道洛南浄化センター建設工事（幹線流量計更新）
- (2) 工事番号 流7木津川防災安全第6001の51号の1の1
- (3) 工事場所 八幡市八幡焼木地内
- (4) 工事概要 圧力式水位流量計（宇治No.1流量計ほか8箇所） 1式
- (5) 工事期間 契約日又は契約日の翌日から令和8年10月30日まで

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒617-0836 長岡京市勝竜寺樋ノ口1
京都府流域下水道事務所総務課
電話番号（075）954-1877
ファクシミリ番号（075）955-2224

3 入札に参加する者に必要な資格

許可の種類	電気工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	電気工事
認定等級	I等級
総合点	—
営業所所在地	京都府内に主たる営業所を置く者
施工実績	国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人、日本下水道事業団又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する法人（以下「国、地方公共団体等」という。）が発注する工事で、平成22年度以降に完工した、下水道施設、下水道類似施設（地域し尿処理施設、集落排水処理施設等）、上水道施設若しくは工業用水道施設における幹線等流量監視装置を含む電気設備（建築電気設備を除く。）工事の元請（単体企業、甲型共同企業体の構成員（出資比率が、1を出資者数で除した割合の60パーセント以上のものに限る。）又は乙型共同企業体の構成員（出資比率にかかわらず分担工事が当該要件を満足するものに限る。）として発注者から直接工事を請け負った者をいう。以下同じ。）としての実績を有する者であること。
配置予定技術者	監理技術者又は主任技術者として、「電気工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工場製作及び工事現場に配置するとともに、工事現場においては専任で配置できる者であること。

ただし、工場製作過程のみの期間の技術者とそれ以外の期間の技術者とは同一の者である必要はないが、別の技術者を配置する場合は、それぞれの技術者が上記の条件を満たしている必要があるとともに、その旨、配置予定技術者調書に明記すること。
 なお、工場製作過程のみの期間の技術者については、本件工事に係る製作に専任することを要しない。

そ の 他	本件工事における主要機器の製造に係る設計管理、工程管理及び検査、試験等の品質管理に関し、自社において実施できる技術的能力及び社内体制を整えている者であること。 その他、一般競争入札公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおり。
-------	---

4 入札参加資格確認申請時の提出書類

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式 1）

(2) 一般競争入札参加資格確認資料

ア 同種工事の施工実績調書（別記様式 2）

3 に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を少なくとも 1 件、別記様式 2 に記載し、当該工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写し（（財）日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（コリンズ）の「工事カルテ受領書」又は「登録内容確認書」の写しでも可）を付して提出すること。

イ 配置予定技術者調書（別記様式 3）

配置予定技術者の氏名等及び 3 に掲げる資格があることを判断できる国家資格等を別記様式 3 に記載すること。

なお、配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に 3 箇月以上の雇用関係があることをいう。

また、配置予定技術者として、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について 3 に掲げる資格を満足していなければならない

ウ 主要機器の製造及び管理に係る技術的能力及び社内体制（別記様式 4）

主要機器の製造に係る設計管理、工程管理及び検査、試験等の品質管理に関し、自社において実施できる技術的能力及び社内体制の整備状況を別記様式 4 に記載すること。

また、上記担当部署の位置付けが分かる社内組織の体系図の写しを提出すること。

(3) 業態調書（別記様式 5）

単体の建設業者、特定建設工事共同企業体の全ての構成員、経常建設共同企業体（土木一式工事に入札参加する者に限る。）の全ての構成員又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式 5 に記載すること。なお、該当する者がいない場合、別記様式 5 の提出は不要とするが、該当する者がいない旨を記載して入札参加資格申請したものとしなす。

ア 親会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 4 号の 2 の規定による親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（会社法第 2 条第 3 号の 2 の規定による子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある者

イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある者

ウ 一方の会社等の役員（個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 67 条第 1 項又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

(4) その他

中小企業庁（各経済産業局）が証明する官公需適格組合が入札参加資格確認申請を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

5 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日 ・ 期 限 等		手続の方法等
入札参加資格確認申請書等の配布期間	令和7年10月31日(金)午前9時から 令和7年11月17日(月)午後4時まで		共通事項2のとおり
設計図書等の閲覧期間	令和7年10月31日(金)午前9時から 令和7年12月3日(水)午後2時まで		共通事項2のとおり
入札参加資格確認申請書等の受付	令和7年11月14日(金) 午前9時から午後6時まで 令和7年11月17日(月) 午前9時から午後4時まで		共通事項3のとおり
質問の受付	申請書等に関する質問 ：令和7年11月14日(金)正午まで 設計図書等に関する質問 ：令和7年11月26日(水)正午まで		共通事項5のとおり
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書等に関する回答 ：令和7年11月28日(金)		共通事項5のとおり
入札期間	令和7年12月2日(火) 午前9時から午後6時まで 令和7年12月3日(水) 午前9時から午後2時まで		共通事項7のとおり
予定価格の通知・公表	入札者への通知：令和7年12月3日(水) 予定価格の公表：令和7年12月4日(木)		電子入札システムによる
予定価格に関する質問の受付	予定価格の通知をしたときから 令和7年12月5日(金)正午まで		共通事項6のとおり
予定価格に関する質問への回答	令和7年12月9日(火)まで		共通事項6のとおり
	【予定価格に関する質問がないとき】	【予定価格に関する質問があるとき】	
開札日時	令和7年12月8日(月) 午前11時	令和7年12月10日(水) 午前10時	電子入札システムによる
再度入札を行う場合の入札期間	令和7年12月9日(火) 午前9時から 午後2時まで	令和7年12月11日(木) 午前9時から 午後2時まで	共通事項7のとおり
再度入札の開札日時	令和7年12月9日(火) 午後3時	令和7年12月11日(木) 午後3時	電子入札システムによる

6 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

7 落札者の決定方法

京都府公営企業会計規程（昭和 47 年京都府公営企業管理規程第 9 号）第 112 条の規定により例によることとされる京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第 6 号）第 145 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、最低制限価格未滿で入札をした者は失格とする。

落札候補者が 2 者以上あるときは、電子入札システムにおけるくじ機能を用いたくじにより落札者を決定するものとする。

8 支払条件

(1) 前払金

ア 各年度の出来高予定額の 9 割の額（支払限度額に相当する額）の 4 割以内の金額を前払いする。

イ 各会計年度前金払を行う。

(2) 中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、各年度の出来高予定額の 9 割の額（支払限度額に相当する額）の 2 割以内の金額を中間前払金として支払う。

(3) 部分払

各年度の出来高予定額の 9 割の額（支払限度額に相当する額）が 100 万円以上 1,000 万円未滿の場合は 1 回、1,000 万円以上 3,000 万円未滿の場合は 2 回、3,000 万円以上の場合は 3 回を限度として部分払いする。

(4) 中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

9 その他

(1) 令和 7・8 年度競争入札参加資格審査申請において官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿を提出していない事業協同組合並びに別途通知する期日までに令和 7 年度の組合員名簿を提出していない官公需適格組合は、入札参加資格確認申請をすることができない。

(2) 官公需適格組合と組合員とが重複して入札参加資格確認申請をした場合にあっては、当該組合と当該組合員の双方に対して、本一般競争入札の入札参加を認めず、入札は無効とする。この場合に限って、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ること、京都府工事等競争入札心得第 9 条第 2 項の規定に抵触しないものとする。

(3) 経常建設共同企業体の構成員として登録した建設業者（申請済みで認定通知を受けていない者も含む。）は、土木一式工事の入札へは、単独で入札参加資格確認申請をすることができない。土木一式工事以外の入札については、単独で入札参加資格確認申請をすることができる。

(4) 技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）に規定する、専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置する。

落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

(5) (4) の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(6) 資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

(7) 本入札において、(6) に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。た

だし、そのうちの一者が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。

(8) その他については、共通事項のとおりとする。

一般競争入札の実施について

木津川流域下水道洛南浄化センター建設工事（幹線流量計更新）の工事請負契約について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

令和7年9月26日

京都府流域下水道事務所長 吉本 慶太

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 木津川流域下水道洛南浄化センター建設工事（幹線流量計更新）
- (2) 工事番号 流7木津川防災安全第6001の51号の1の1
- (3) 工事場所 八幡市八幡焼木地内
- (4) 工事概要 圧力式水位流量計（宇治 No.1 流量計ほか8箇所） 1式
- (5) 工事期間 契約日又は契約日の翌日から令和8年8月31日まで

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒617-0836 長岡京市勝竜寺樋ノ口1

京都府流域下水道事務所総務課

電話番号（075）954-1877

ファクシミリ番号（075）955-2224

3 入札に参加する者に必要な資格

許可の種類	電気工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	電気工事
認定等級	① 京都府内に主たる営業所を置く者にあつてはⅠ等級 ② 京都府外に主たる営業所を置く者にあつては資格有り
総合点	電気工事の総合点が1,100点以上
営業所所在地	—
施工実績	国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人、日本下水道事業団又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する法人（以下「国、地方公共団体等」という。）が発注する工事で、平成22年度以降に完工した、下水道施設、下水道類似施設（地域し尿処理施設、集落排水処理施設等）、上水道施設若しくは工業用水道施設における幹線等流量監視装置を含む電気設備（建築電気設備を除く。）工事の元請（単体企業、甲型共同企業体の構成員（出資比率が、1を出資者数で除した割合の60パーセント以上のものに限る。）又は乙型共同企業体の構成員（出資比率にかかわらず分担工事が当該要件を満足するものに限る。）として発注者から直接工事を請け負った者をいう。以下同じ。）としての実績を有する者であること。
配置予定技術者	監理技術者又は主任技術者として、「電気工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工場製作及び工事現場に配置するとともに、工事現場においては専任で配置できる者であること。

ただし、工場製作過程のみの期間の技術者とそれ以外の期間の技術者とは同一の者である必要はないが、別の技術者を配置する場合は、それぞれの技術者が上記の条件を満たしている必要があるとともに、その旨、配置予定技術者調書に明記すること。

なお、工場製作過程のみの期間の技術者については、本件工事に係る製作に専任することを要しない。

そ の 他	本件工事における主要機器の製造に係る設計管理、工程管理及び検査、試験等の品質管理に関し、自社において実施できる技術的能力及び社内体制を整えている者であること。 その他、一般競争入札公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおり。
-------	---

4 入札参加資格確認申請時の提出書類

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式1）

(2) 一般競争入札参加資格確認資料

ア 同種工事の施工実績調書（別記様式2）

3に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を少なくとも1件、別記様式2に記載し、当該工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写し（（財）日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（コリンズ）の「工事カルテ受領書」又は「登録内容確認書」の写しでも可）を付して提出すること。

イ 配置予定技術者調書（別記様式3）

配置予定技術者の氏名等及び3に掲げる資格があることを判断できる国家資格等を別記様式3に記載すること。

なお、配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。

また、配置予定技術者として、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について3に掲げる資格を満足していなければならない。

ウ 主要機器の製造及び管理に係る技術的能力及び社内体制（別記様式4）

主要機器の製造に係る設計管理、工程管理及び検査、試験等の品質管理に関し、自社において実施できる技術的能力及び社内体制の整備状況を別記様式4に記載すること。

また、上記担当部署の位置付けが分かる社内組織の体系図の写しを提出すること。

(3) 業態調書（別記様式5）

単体の建設業者、特定建設工事共同企業体の全ての構成員、経常建設共同企業体（土木一式工事に入札参加する者に限る。）の全ての構成員又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式5に記載すること。なお、該当する者がいない場合、別記様式5の提出は不要とするが、該当する者がいない旨を記載して入札参加資格申請したものとする。

ア 親会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の2の規定による親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（会社法第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある者

イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある者

ウ 一方の会社等の役員（個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

(4) その他

中小企業庁（各経済産業局）が証明する官公需適格組合が入札参加資格確認申請を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

5 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日 ・ 期 限 等		手続の方法等
入札参加資格確認申請書等の配布期間	令和7年9月26日(金)午前9時から 令和7年10月15日(水)午後4時まで		共通事項2のとおり
設計図書等の閲覧期間	令和7年9月26日(金)午前9時から 令和7年10月28日(火)午後2時まで		共通事項2のとおり
入札参加資格確認申請書等の受付	令和7年10月14日(火) 午前9時から午後6時まで 令和7年10月15日(水) 午前9時から午後4時まで		共通事項3のとおり
質問の受付	申請書等に関する質問 ：令和7年10月14日(火)正午まで 設計図書等に関する質問 ：令和7年10月21日(火)正午まで		共通事項5のとおり
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書等に関する回答 ：令和7年10月23日(木)		共通事項5のとおり
入札期間	令和7年10月27日(月) 午前9時から午後6時まで 令和7年10月28日(火) 午前9時から午後2時まで		共通事項7のとおり
予定価格の通知・公表	入札者への通知：令和7年10月28日(火) 予定価格の公表：令和7年10月29日(水)		電子入札システムによる
予定価格に関する質問の受付	予定価格の通知をしたときから 令和7年10月30日(木)正午まで		共通事項6のとおり
予定価格に関する質問への回答	令和7年11月4日(火)まで		共通事項6のとおり
	【予定価格に関する質問がないとき】	【予定価格に関する質問があるとき】	
開札日時	令和7年10月31日(金) 午前11時	令和7年11月5日(水) 午前10時	電子入札システムによる
再度入札を行う場合の入札期間	令和7年11月4日(火) 午前9時から 午後2時まで	令和7年11月6日(木) 午前9時から 午後2時まで	共通事項7のとおり
再度入札の開札日時	令和7年11月4日(火) 午後3時30分	令和7年11月6日(木) 午後3時	電子入札システムによる

6 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

7 落札者の決定方法

京都府公営企業会計規程（昭和 47 年京都府公営企業管理規程第 9 号）第 112 条の規定により例によることとされる京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第 6 号）第 145 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、最低制限価格未滿で入札をした者は失格とする。

落札候補者が 2 者以上あるときは、電子入札システムにおけるくじ機能を用いたくじにより落札者を決定するものとする。

8 支払条件

(1) 前払金

ア 各年度の出来高予定額の 9 割の額（支払限度額に相当する額）の 4 割以内の金額を前払いする。

イ 各会計年度前金払を行う。

(2) 中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、各年度の出来高予定額の 9 割の額（支払限度額に相当する額）の 2 割以内の金額を中間前払金として支払う。

(3) 部分払

各年度の出来高予定額の 9 割の額（支払限度額に相当する額）が 100 万円以上 1,000 万円未滿の場合は 1 回、1,000 万円以上 3,000 万円未滿の場合は 2 回、3,000 万円以上の場合は 3 回を限度として部分払いする。

(4) 中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

9 その他

(1) 令和 7・8 年度競争入札参加資格審査申請において官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿を提出していない事業協同組合並びに別途通知する期日までに令和 7 年度の組合員名簿を提出していない官公需適格組合は、入札参加資格確認申請をすることができない。

(2) 官公需適格組合と組合員とが重複して入札参加資格確認申請をした場合にあつては、当該組合と当該組合員の双方に対して、本一般競争入札の入札参加を認めず、入札は無効とする。この場合に限って、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取るとは、京都府工事等競争入札心得第 9 条第 2 項の規定に抵触しないものとする。

(3) 経常建設共同企業体の構成員として登録した建設業者（申請済みで認定通知を受けていない者も含む。）は、土木一式工事の入札へは、単独で入札参加資格確認申請をすることができない。土木一式工事以外の入札については、単独で入札参加資格確認申請をすることができる。

(4) 技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）に規定する、専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置する。

落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

(5) (4) の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(6) 資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

(7) 本入札において、(6) に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。ただし、そのうちの二者が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場

合は、この限りではない。
(8) その他については、共通事項のとおりとする。

工事入札結果詳細情報

中止もしくは取止めの場合、「落札業者名」「落札金額」の項目はハイフン(-)で表示しています。
開札を執行していない場合、「開札執行日時」には開札予定日を表示しています。

案件情報	
案件番号	0750202571007502
調達機関(部局・事務所)	建設交通部 京都府流域下水道事務所
案件名称	木津川流域下水道洛南浄化センター建設工事(幹線流量計更新)
工事場所	八幡市八幡焼木地内
入札方式	一般競争入札
種別	電気工事
工期	令和8年10月30日
予定価格(税込)	62,962,900 円 (入札書比較価格: 57,239,000 円)
最低制限価格(税込)	57,154,900 円 (入札書比較価格: 51,959,000 円)
紙・電子区分	電子入札
開札執行日時	令和7年12月09日 午後03時01分
落札業者名	池田電気(株)
落札金額(税込)	62,962,900 円 (入札書記載金額: 57,239,000 円)
入札執行回数	2回
予定価格に含まれる法定福利費概算額	818,201 円
参考	上記予定価格に含まれる法定福利費概算額は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。
備考	

※入札の経過情報です。

経過情報				
No.	業者名称	入札金額1回目	入札金額2回目	摘要
1	池田電気(株)	60,000,000円	57,239,000円	落札
2	(株)洛南エンジニアリング	-	-	辞退

[宮津市] 62,962,900円

[宇治市]

[入札結果一覧に戻る](#)

[トップページに戻る](#)

